

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 17日

中施策事業名	人権啓発事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やDV等を減らす
③中施策	市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が人権に関する知識と理解があり、人権侵害が行われない生活を送ることができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・人権擁護委員事務局

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
市民相談日における人権擁護委員への相談件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	15	17	19	21	21	21
		実績値	11	13				
単位	件							
市民相談日における人権擁護委員への相談件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額		決算額		予算額	
			平成29年度		平成30年度		平成31年度	
① 総事業費(a+b)			1,405千円		297千円			
a 事業費合計			294千円		297千円		323千円	
人件費	正規職員	人数	0.19人		0人			
		b 金額	1,111千円		0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人		0人			
		金額	0千円		0千円			
	人件費合計		1,111千円		0千円			
② 補助金等(収入)			0千円		0千円		0千円	
③ コスト(①-②)			1,405千円		297千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			20円		4円			

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	人権擁護委員による人権啓発は、法務省の事業として行われている。人権啓発が行われることによって、人権侵害のない環境を目指している。コストとしては、人権擁護委員の活動に充てる負担金が主なものであるため、削減は難しい。相談件数は微増しており、広報、ホームページ、豊明まつり等での啓発で周知がされた結果と考える。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ、街頭啓発等で人権相談が行えることを周知する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ、街頭啓発等で人権相談が行えることを周知する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 4日

中施策事業名	褒章・表彰事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	14 子どもがずっと育ってきた豊明を大好きでいる
②大施策	子どもがずっと育ってきたとよあけを大好きになる環境をつくる
③中施策	家族や地域の人にとよあけを好きになる風土を醸成する
④中施策事業の対象	市に貢献した人及び団体
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	より多くの市民や団体が市に貢献している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ほう賞及び表彰に関すること ・感謝状贈呈に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民一人当たりの 被表彰者割合	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
	実績値	0.02	0.07				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			1,934千円	544千円	
人件費	a 事業費合計		1,641千円	544千円	1,144千円
	正規職員	人数	0.05人	0人	
		b 金額	293千円	0千円	
	非常勤一般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	1人	0人	
		金額	783千円	0千円	
人件費合計		1,076千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,934千円	544千円	
市民一人あたりコスト <small>(③/市の人口(評価対象年度末時点))</small>			28円	8円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	表彰条例に基づき、適正に表彰が行われている。 29年度は市制45周年の感謝状贈呈があり記念品も贈呈していたが、30年度は記念品の贈呈を伴わない感謝状の贈呈が行われたため、コスト面では下がっている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 17日

中施策事業名	市民相談事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができる
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する
④中施策事業の対象	豊明市在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者に相談事案が発生した際に相談できる窓口が確保されており、安心して生活することができる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談所（法律）開設 ・相談所（困りごと）開設 ・一般相談 ・多重債務相談

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
市民相談実績件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	380	380	380	380	380	380
		実績値	388	393				
単位	件							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			6,515千円	2,978千円	
人件費	a 事業費合計		1,897千円	2,978千円	3,249千円
	正規職員	人数	0.79人	0人	
		b 金額	4,618千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,618千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			6,515千円	2,978千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			95円	43円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	相談日以外でも、電話・窓口で相談できる体制が整っている。相談件数はほぼ横ばいで推移している。広報、ホームページでも相談事業をお知らせしている。相談体制を維持し、安心できる市民生活のための手助けをする。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市民相談の実施を周知する。 相談員研修会への参加により、知識を高める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市民相談の実施を周知する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 17日

中施策事業名	広聴事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が市政に関心を持ち、行政に対して意見を述べる事ができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長へのEメール ・市長への手紙 ・市長へのファックス ・eモニター

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市長へのEメール の件数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	130	130	130	130	130	130
	実績値	144	138				
単位	件						
eモニターの登録 者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	300	150	150	150	150	150
	実績値	106	129				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		1,724千円	91千円		
人件費	a 事業費合計	28千円	91千円	79千円	
	正規職員	人数	0.29人	0人	
		b 金額	1,696千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,696千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		1,724千円	91千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		25円	1円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	市長へのEメール等は、直接市長へ意見を届けられる機会となっている。eモニターも併用し、市民の意見を吸い上げる役割を果たしている。コストの減は、隔年実施の印刷業務によるものである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市長へのEメール等、eモニター制度の実施を周知する。メール配信サービスの活用によりeモニター制度のさらなる周知に努める。回答率アップのため、迷惑メール設定等メールの未着による未回答を防ぐための案内をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページで市長へのEメール等、eモニター制度の実施を周知する。回答率アップのため、迷惑メール設定等メールの未着による未回答を防ぐための案内をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	職員研修事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様化する市民ニーズを敏感に受け止め、市民の立場に立って公務を行う職員になっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・職員の研修、教養に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公務で必要とする 専門知識や能力の 取得率（受講者/ 職員数）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値		35	36	36	37	37
実績値		40.2	54.1				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
実績値		0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		10,146千円	5,288千円		
人件費	a 事業費合計	5,470千円	5,288千円	5,583千円	
	正規職員	人数	0.8人	0人	
		b 金額	4,676千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,676千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		10,146千円	5,288千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		147円	77円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	多様な行政ニーズに対応していくためには、さらなる個々の職員の能力が必要となります。今後さらに職員研修に求める効果や期待は高まっていくと考えます。30年度の実績は、29年度実績と比べ研修センターは17名増、NOMA研修は1名増となっている。研修内容としては、政策形成のための情報分析研修やクレーム対応等の実績が増加した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	派遣の県職員を活用した専門研修を実施したため、今後も継続して実施できるよう調整する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	研修後のアンケートにより、各研修の期間や時間について、適当かどうか検討し、翌年度に反映させる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	階層別研修の新規採用職員研修において研修内容、時間等を適当か検討し、講義の内容、時間配分を次年度の研修において反映させた。また、内部講師へは、研修後にアンケートを渡し、次回以降の研修時に活かしてもらった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度中に派遣の県職員による研修を実施した。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 17日

中施策事業名	広報事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	「広報とよあけ」に対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者に情報が伝わっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の編集・発行 ・ 広報紙の取材・管理 ・ 市民記者 ・ 広報への折込チラシ ・ 広報の配送 ・ 広報等記録写真撮影(委託)指示 ・ ガイドマップ作成

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
「広報とよあけ」 の印刷部数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	26,200	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
	実績値	26,200	26,300				
単位	部						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		19,233千円	10,517千円		
人件費	a 事業費合計	10,465千円	10,517千円	12,735千円	
	正規職員	人数	1.5人	0人	
		b 金額	8,768千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		8,768千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,740千円	1,445千円	1,560千円	
③ コスト(①-②)		17,493千円	9,072千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		254円	132円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	広報は、市の情報を市民に提供するために欠かせない手段であり、情報提供のためには大幅なページの削減は適さない。また、区や町内会の多大な協力を得て最小限の配送先数としてコスト削減を図っている。引き続き、市民にとって必要な情報をわかりやすく提供できるよう役割を果たしていく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や行政の取り組みが伝わりやすい広報となるよう、改善点は随時検討していく。手に取って読んでいただけるよう、広報担当で特集記事を企画する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や行政の取り組みが伝わりやすい広報となるよう、改善点は随時検討していく。必要に応じてリニューアルを行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 17日

中施策事業名	ホームページ管理事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学を問わず豊明市に関心のある人
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ホームページに対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者がホームページを閲覧することで情報を取得できている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ホームページ管理

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ホームページのアクセス数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	300,000	310,000	320,000	330,000	330,000	330,000
	実績値	201,285	255,854				
単位	件						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		13,592千円	1,167千円		
a	事業費合計	6,578千円	1,167千円	1,388千円	
	正規職員	人数	1.2人	0人	
		b金額	7,014千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		7,014千円	0千円		
② 補助金等(収入)		510千円	505千円	540千円	
③ コスト(①-②)		13,082千円	662千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		190円	10円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ホームページは、本市の情報を市内外に発信するため欠かせない手段である。平成29年6月30日よりCMSを導入し、スマートフォンへの対応、高齢者・障害者を含めた誰もが支障なく利用できる配慮が可能となり、手軽に情報が受け取れるようになっている。アクセス件数は増加している。情報に遅れや漏れがないよう努めていく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	掲載情報の充実を図りながら、引き続きホームページを公開。システム機能の活用法、情報発信への意識改革等の研修を定期的実施したり、情報に遅れや漏れがないようにホームページ担当者の設置、広報原稿様式にホームページチェック欄の設置、ホームページ更新確認のお知らせ等チェック機能を高め閲覧者増につなげる。SNSも活用していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	高齢者・障害者を含めた誰もが支障なく利用できるようさらなる配慮、掲載情報の充実を図りながら、引き続きホームページを公開。フェイスブックやインスタグラムも投稿を充実させて情報発信に活用する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	応用編研修の実施によりシステム機能の活用を進めた。 インスタグラムでは、市内の風景やイベント情報に加え、市の事業、その協力店や商品を投稿して情報の充実図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能な内容の実施状況	初任者向けに初級編研修を計画し、さらなるシステム機能の活用、情報の充実を図る。 インスタグラムでは、ハッシュタグで指定した投稿を呼びかけ、投稿内容、投稿者の拡充を図る。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 21日

中施策事業名	総合教育会議事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市長及び教育委員会		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政の推進を図っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合教育会議開催等の事務に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育大綱の基本方針 針事項についての 協議率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	33	55	55	55	55	55
	実績値	33	55				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		293千円	0千円	
人件費	a 事業費合計	0千円	0千円	0千円
	正規職員	人数	0.05人	0人
		b 金額	293千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		293千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		293千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		4円	0円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	実施目的はおおむね達成されているので、引き続き実施する。
-----------------------------	------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 3日

中施策事業名	秘書渉外事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春

①めざすまちの姿	40 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている
②大施策	まちを良くしていくために情報を収集し、失敗を恐れずチャレンジする
③中施策	チャレンジしやすい環境をつくる
④中施策事業の対象	市長及び副市長
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多くの行事に出席することで、多くの情報や知識を収集することができる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・秘書用務 ・機密に関すること ・儀式及び交際 ・渉外 ・市長会 ・各部課等の連絡 ・市長等の事務引継 ・日程表 ・市民異動確認 ・運転手との調整 ・東尾張ブロック市 ・公職者の異動 ・市公職者・職員の慶弔 ・二火会開催 ・後援に関すること ・国・県・他市の公職者の慶弔

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行事への出席率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	85	87	88	90	90	90
	実績値	84.2	97.8				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		決算額		予算額		
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
① 総事業費(a+b)		8,136千円		3,229千円				
人件費	a 事業費合計	2,875千円		3,229千円		3,206千円		
	正規職員	人数	0.9人		0人			
		b 金額	5,261千円		0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1人		0人			
		金額	784千円		0千円			
人件費合計		6,045千円		0千円				
② 補助金等(収入)		0千円		0千円		0千円		
③ コスト(①-②)		8,136千円		3,229千円				
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		118円		47円				

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	適正な行事に出席し、おおむね計画通りの成果を得ている。
-----------------------------	-----------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		